



研究会「中国」

中国外交 中米関係を中心に

高原明生 東京大学教授

2007年1月23日

毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤と続いた中国外交の原理と変化
を歴史的事例に沿って解説してくれた。

© 日本記者クラブ

本日は、中国外交というテーマで、中米関係を中心にお話することになっています。日中関係であるとか、あるいは東アジア全体の問題であるとか、そういう点に関しましては、後の質疑の中でお答えすることにしたいと考えております。

まずは中国の外交政策、あるいは安全保障政策がどういうものであるのか。そこから話を起こして、それから簡単に米中関係についておさらいをして、一番関心のあるところは冷戦後のカレントな部分だと思いますので、それと今後の展望についてお話ししたいと思います。

現実的で国家利益第一主義

そもそも中国の外交政策はどういうものなのか。中国の多くの指導者たちは国際政治をどう考え、どうとらえているのか。あるいは外交というのはどういうものだと理解しているのか。単純化していえば、リアリズムに基づき、非常にクールに、国家利益を第一に考えて行うのが、中国外交の一つの大きな特徴だと、私は思っています。

特に鄧小平が指導者として外交政策決定をリードし始めてからは、平和と発展が確かにいまの世界の主なテーマではあると認めてはいるのですが、依然として毛沢東以来の大国の間のパワーポリティックス、その角逐、大国の総合国力競争は続いているという基本認識に何ら変化はないわけあります。

総合国力というのは、割と新しい概念なんです。特に江沢民さんの時代に盛んに使われ始めた概念です。簡単に説明しますと、大体4つの要素からなる。第1に経済力、第2に国防力　軍事力のことですね、3番目に科学技術力、それから4番目に民族の凝集力という言い方をしてあります。そのいずれの要素につきましても、中国は大いに発展させて、この総合国力競争に勝利したいという、非常に強い意思を持っているわけですね。

では、外交とは何なのか。こうした大国の角逐の中で、どのようにして生存と発展をかち取るのか、そのための闘争である、外交とは闘いだ、ととらえられています。ですから、ゼロサム的な発想になりがちな面があるわけ

です。これも基本的には今日まで同様であると思います。

大国間外交が中心に

このようなりアリズムに立って外交を考えた場合に、どうしても中心は大国間外交ということになるわけです。大国というのは総合国力が強い国であって、自分たちを支配しよう、あるいは自分たちをコントロールしようとする存在だと考えますので、その大国、力を持った国との間の関係を良好に保ち、いつも自分たちが主導権を持って、大国を相手に外交を展開することが重要になるわけですね。これが伝統的な考え方です。

その大国外交をサポートするような形で途上国外交があります。それから近隣諸国との外交、あるいは国連における多国間外交というカテゴリーもありますが、あくまでも中心は大国外交でした。

しかし、こうした中国外交の考え方には、10年ほど前から、つまり90年代の後半から重要な変化が生まれてきているということを、後でまたお話ししたいと思います。が、基本としてはいま申しあげたようなことだと思います。

では、安全保障政策についてはどうなのか。中国は軍事を重視する国です。安全保障の手段としても、外交のためにも、軍事力の強化。総合国力の中の重要な要素として国防力が入っており、軍事重視は彼らも隠すところではありません。

落後すればたたかれる

なぜそうなのか。大きく分けると、歴史的、地理的、政治的なファクターがあるのではないか。歴史的には「落後すればたたかれる」というふうに、中国人自身が今日でもいいますけれども、列強にじゅうりんされたアヘン戦争以来の屈辱の近代史の記憶が、今日までぬぐい去られずに続いているということです。

地理的な原因を考えますと、中国は何といっても大きな国であって、日本の26倍も面積があります。なおかつ、多くの国と国境を接している。世界で最も多くの国と国境を接

している国が中国です。大変に国境線が長い、それから、海岸線也非常に長い国です。こうした地理的な要因から、国境の警備ということを考えますと、どうしてもかなりの軍事力が必要だというところがある。

政治的には、毛沢東の有名な言葉として「政権は鉄砲から誕生する」というのがあります。人民解放軍の武力によっていまの中国共産党は政権を獲得できたという紛れもない事実。それから文化大革命のとき、あるいは1989年の6・4事件、いわゆる第2次天安門事件のときにも政権を維持するためには、あるいは国をまとめるためには、最終的には軍の力が大事であることが示されました。軍は実際に今日に至るまで、強い政治的な発言力を保持しています。

そのような理由から、軍事力を重視しているということを中国は隠さない。そういう珍しい国の一つになっていると思います。

軍事的な問題については、くわしくお話しする余裕も能力もないのですけれども、毛沢東のころには人民戦争論ということを盛んにいっておりました。まだ軍事的に弱い状況でありましたから、敵を深く国内に引き入れて、人海戦術を使ってゲリラ的に持久戦でもって引き込んだ敵を包囲し、せん滅する。それに加えて核兵器を持つという戦略であった。それが、鄧小平の時代になって「積極防御」に。この言葉は毛沢東の時代からあるのですが、鄧小平の「積極防御」は、中に敵を引き入れるのではなくて、国境線でもって侵入を阻止するという意味です。

冷戦後の軍事戦略上の変化

もう一つ大事な軍事戦略上の変化が起きたのが、冷戦後であります。冷戦後、中国は、その直後に起きた湾岸戦争をつぶさに観察して、科学技術を駆使した米軍の能力に大変に驚き、これを重視するわけです。江沢民中央軍事委員会主席のもとで、軍の機械化、さらには情報化ということをどんどん進めはじめました。こうした軍隊建設の新しい方針の制定に従って、軍事戦略も変えました。

どこが変わったのか。国防の範囲、対象の拡大です。彼らの一部が海洋国土と呼ぶ東シ

ナ海や南シナ海、こうした近海における海洋権益を保全しなければならないということで、防衛空間が大陸本土から、さらには空であるとか、排他的経済水域であるとか、こうした方面へ広がったということです。昔から言葉のうえでは、そういったところも守らなければならぬというふうにいっていたのですが、その言葉どおりのことを実現しようと本格的に取り組み始めるのが、93年以降ということになるわけです。

中国にとって最大の脅威とは何なのか。これは非常にはっきりしていまして、冷戦の後は米国だということになります。よく米国の霸権主義と強権政治をいろいろな文献で批判するわけですが、特に恐れているのが台湾問題へのアメリカの軍事的な介入です。台湾海峡においてハイテク局地戦が起きたときに、それに勝利するための国防建設に一番力を入れているというのが現状であります。

90年代の前半に、こうした新しい戦略と新しい軍事建設の方針でもって、出発したわけです。実際にそれに基づいて、フィリピンが領有権を主張するミスチーフ礁というのを占拠したのですね。こうしたところ、東南アジアの国々から猛反発を受けることになりました。95年の初めに、フィリピンが突然、ミスチーフ礁をとられているということに気がつくわけです。実際に中国がその岩礁のうえにいつ建造物を建てたのかはっきりわかりませんが。フィリピンはああいう島国であるにもかかわらず、ほとんど海軍をもっていないので、最初は分からなかったのです。気がついたのが95年の初めだったわけですが、東南アジアの国々が連帯し、外務大臣がそろってこれを非難する声明を出すということがありました。

他方、ちょうどそのときに日本とアメリカの間では、同盟の再定義が進められておりました。結局、発せられたのは96年になりましたが、日米安保共同宣言が準備されているころだったわけです。中国側は孤立の危機を感じまして、それで新しい方針をまた打ち出すわけですが、レジュメで申しますと5のあたりで、その話について改めて触れたいと思います。

対米外交を最重要視

そのような国際政治観、外交観、あるいは安全保障政策を有している中国ですが、その外交の焦点は、今日においてはアメリカです。アメリカが唯一の超大国ですから、そのアメリカとの関係を良好に保つのは、世界のすべての国にとって非常に重要なポイントになっているわけです。その中でも中国は、先ほどお話ししましたような国際政治観、外交観、あるいは安全保障政策にのっとって、アメリカとの外交を最も重視しているといえようかと思います。

ただ、そこに行き着くまでにはいろいろな経緯があったわけです。冷戦後の話に結びつけるために、役に立つ限りで簡単におさらいをします。毛沢東の時代は、第三次世界大戦は必ずあると毛は思っていたわけですよね。最初中国はソ連一辺倒政策をとる。アメリカの側では、当初はアチソン・ラインを引いて、アメリカが防衛する範囲から朝鮮半島と台湾を外していたわけです。が、朝鮮戦争が起きますと、これを修正する。台湾に関しましては台湾海峡を中立化しました。中立化という意味は、大陸の台湾侵攻もさせないし、捲土重来と蒋介石はいっていましたが、台湾が大陸に反攻することも認めないとという意味でした。

これによって、アジアもはっきりと冷戦構造の一部に組み込まれたわけです。他方、一枚岩かとみえた中国とソ連の関係ですが、50年代の後半から雲行きが怪しくなっていく。60年代にはいよいよはっきりとした激しい対立に発展して、69年には国境紛争まで起きる。アメリカはどうかというと、ベトナム戦争の泥沼に足をとられる状況でした。

では66年から文化大革命が発動される。いつソ連なりアメリカなりに攻められるかわからないという状況のもとで、毛沢東はいわゆる三線建設を進めます。三線建設というのは、沿海から一線、二線、三線と内陸に向けて縦の線があるとみなして、わざと内陸の山の中に重工業の工場を建てるわけですね。万が一敵が沿海から攻めてきても国防産業がつぶされないように、わざと沿海の工場を解体して内陸に運んだりした。いまから思えば大

変効率の悪い、むだなことをしたわけです。それで、沿海の都市においては何をやったかというと、地下に防空ごうをいっぱい掘りました。いまその多くは商店街になっています。あるいは地下鉄になっていたりするのですが、そういう大変なむだをしたわけのだけれども、毛沢東は本気だったわけです。

しかし、毛沢東あるいは周恩来にしますれば、両面に敵を持つのは大変ぐあいが悪い。ここで「矛盾論」を応用するわけです。1930年代、1940年代に、中国共産党は一方においては日本、他方においては国民党という、2つの敵を持っておりました。このときどのようにこの2つの敵と対抗するかという問題に直面する中で、毛沢東は「矛盾論」を唱えました。主要敵と次要敵、主な敵と2番目に大事な敵を峻別して、まずは次要敵とは手を結んで統一戦線をつくり、それで主要敵に対抗するのが賢いやり方だということを説いたのです。そのときの主要敵は日本帝国主義で、次要敵が国民党でした。だから、国境合作をして協力して、日本をまずやっつけようという作戦だったわけです。

これを応用しまして、中国にとっての当時の主要敵はソ連社会帝国主義である。そのソ連社会帝国主義と対抗するためには、アメリカ帝国主義とはまず結ぶべきだと考えました。

アメリカの側、ニクソンの側では、何とかベトナム戦争から名誉ある撤退をしたい。そのために中国の力を借りたいということもあって、キッシンジャーが秘密訪中するわけですね。71年、パキスタンを訪問したキッシンジャーは、腹痛を装って、しばしホテルに引きこもるふりをします。ところが、実際はホテルに引きこもったのではなくて、パキスタン航空の民間航空機に乗りまして、それで北京へ飛んで、周恩来と会談しました。

それに引き続き、中国の側では米中接近に反対した林彪が、林彪事件を起こして死亡する。そして、キッシンジャーの訪中が発表されると、続いて中華人民共和国の国連加盟が実現し、そして翌年、72年の初めには、ニクソン訪中が実現するという、そういう運びになったわけです。

当時の毛沢東の発想としましては、国際政治のこうした厳しい現実の中で一番大切なこ

とは「生存」であった。そして、生存を確保するための最も重要な外交対象の国は、あるいは一番の敵はソ連であった。そういう時代だったと思います。

鄧時代の発想転換

鄧小平時代になると、発想をガラリと変えます。最も重要な発想の転換は、第三次世界大戦は回避できるということです。そういう発想の転換をしなければ、改革開放には乗り出せなかつたはずです。なぜかというと、改革開放の重要なポイントは沿海都市を発展させるということです。沿海都市に外資をたくさん引っ張ってきて、まずは発展しやすい沿海から発展させる。しかし、本当に戦争になるのだったら、第三線建設のような措置をとらなければなりません。ですから、第三次大戦が回避できるというのは非常に重要な転換でした。

その開放政策の中でも重要なポイントは、日本と、それからアメリカとどうつき合うかということでした。まさに改革開放の始まりと米中の国交正常化は同時であったわけですね。72年にニクソンが訪中しますけれども、その後ウォーターゲート事件などがあって、ニクソン政権、フォード政権のもとでは国交正常化はできない。79年のカーター政権を待って、初めて米中国交が正常化されました。

ところで、鄧小平は非常に現実的な政治家です。中国の発展のためには何よりも平和な国際環境が必要だといって、平和外交、協調外交、融和外交を進めた人物であったのですけれども、あんなに長い国境線を接しているソ連との間で緊張しているのは、中国の発展にとって非常に不利なことだと考えます。ですから、80年代に入って、鄧小平は、何とかソ連との関係を改善しようという方向に外交を導きました。

全方位外交の採用

次要敵と称した、あるいはみなしたアメリカとの統一戦線だけでは、いつまでもソ連との対抗関係は続く。それはやめましょうということで、82年からは全方位外交、福田内

閣のときの日本が唱えた言葉遣いをそのまま使う。これで、ソ連に対する接近をはかる。79年の末のソ連のアフガン侵攻とか、いろいろな障害があったわけですが、80年代を通して、例えばベトナムがカンボジアから手を引くとか、そういうことも含めて障害が取り除かれて、89年にはゴルバチョフが訪中し、歴史的な中ソ和解がなったわけです。

全方位外交、またの言い方は「独立自主の外交政策」ということですが、別にアメリカとの関係が悪くなつたわけではありません。ただ、アメリカとあまりにべったりしていると、対ソ関係上もよろしくない。もう一つ、途上国のかの国から、中国は途上国の一員でありながら、なぜアメリカとべったりしなければならないのかと問われることにもなる。当時は、米、中、ソの間の、対第三世界援助競争が繰り広げられていたときです。中国は自分のシンパを途上国間で確保するうえでも、もう少しアメリカと距離を置いた位置をとる必要に迫られていたのだと思います。

アメリカとの関係は悪くないと申しましたが、反共のレーガン政権においてもそうでありまして、そのことを象徴するのが82年の第二米中コミュニケです。レーガンは最後まで「おれが本当にこの文献にサインするのかよ」といっていたそうですが、台湾に対する武器輸出を量的・質的に縮小する、要するに質的にもこれ以上すぐれた武器は売らないということを中国に約束します。これは1982年のことです。実際はこの約束は守られないのですが、米中間の当時の良好な関係を象徴するような出来事であったかと思います。

こういったアメリカの台湾に対する冷たいそぶりもあって、台湾の側では民主化へ国内の改革を進めていくことにもなるのです。それについてはちょっとお話をする時間がないと思います。しかし、こうした良好な米中関係が暗転するきっかけは、いうまでもなく89年の第2次天安門事件であります。当時はブッシュ政権でありますが、中国に対する経済制裁を一方においては主導することになりました。それに対して鄧小平は猛反発をして、アメリカは「和平演变」をやろうとしているといって強く批判しました。「和平演变」というのは、平和的な手段でもって政権を転覆し

ようとしているという意味です。CIAが暗躍し、中国の一部の人を使って、当時、民主化を求めて闘ったような民主化の指導者たちのことですが、そういう連中を使って共産党政権を転覆しようとしたのだと、強く批判します。

しかし、鄧小平は他方においてアメリカとの関係を重視することには変わりはなくて、レジメに「闘而不破」と書きましたけれども、これは亡くなる間際に、90年代の半ばぐらいに鄧小平がいった言葉だとされていますが、アメリカとは闘うけれども、アメリカとの関係を決して断ち切ってはならないと、そういう認識であったわけです。

江沢民の対米方針

鄧小平は江沢民を後継者に選ぶわけですが、当時の外交関係のトップは総理の李鵬さんでした。外事領導小組という組織が共産党の中にあって、一番大事なことはそこでほぼ決めるわけですが、その組長は李鵬でした。しかし、李鵬のイメージは西側世界においてはもう地に落ちていたわけです。天安門事件で武力弾圧を主導した悪いやつだというイメージがもう固定化していました。そこで、江沢民が総書記になったときから、実は対米関係については「江沢民よ、おまえがやれ」ということで、李鵬は対米外交からは外されていました。

「増加信任、減少麻煩、発展合作、不対抗」。信任を増加させ、面倒を減らし、合作を発展させ、対抗はしないという、そういう意味の中国語ですが、これが江沢民がまとめた対米外交方針だといわれています。できるだけトラブルは避けて協力を発展させたい、信頼関係を築きたいという、そういう中国側の願いがこの言葉には込められています。

ブッシュ・シニアの後を継いだクリントンは、最初、中国に対して非常に厳しいわけですね。ブッシュ・シニアはパンダハッガーである。パンダを抱いて喜ぶような、そういう対中軟弱外交を展開する者だと批判して、人権外交を進めました。人権状況が改善されないちは、貿易上の最恵国待遇を上げないと、最初は厳しい対中政策をとります。

その時に様々な問題が噴出しました。今日と同じですけれども、人権問題もあったし、アメリカからみれば貿易赤字問題、それから大量破壊兵器の拡散の疑い、あるいは台湾問題。台湾が民主化をどんどん進めましたので、台湾に対する認知度がワシントンにおいて高まり、李登輝さんが95年に訪米したりしましたね。それから、さっさと申しました日米同盟の強化であるとか。

これを巻き返すのが江沢民の97年の訪米です。クリントンさんも90年代の半ばには考えを改めまして、やはり中国は経済的なパートナーとして重要であるという認識のもとに、人権と貿易のリンクをやめました。

紆余曲折はあったのですけれども、蜜月期が到来したのが97-98年です。江沢民、クリントンが相互訪問をして、戦略的パートナーとして相手を認め合う。そして、台湾に関してはスリーノー政策というのを、クリントンが上海で98年に公にする。スリーノーというのは、3つのことを支持しないという内容ですけれども、台湾の独立を支持しないというのが1つ。それから、2つの中国の存在を支持しないこと。つまり、中華人民共和国も中国、中華民国も中国、両者が並び立つということも支持しない。それから、国家であることがメンバーシップの要件であるような国際機関への台湾の参加を支持しない、ということを初めて公言する。この政策そのものは、ニクソンのころからほとんど変わっていないのですけれども。

それで江沢民の側は非常に喜んで、もう米中関係は安定したと思っておりましたら、そうではないと思い知らされるのが、翌99年のことでした。99年には大変重要な事件が幾つかありました。

在ユーゴ中国大使館の爆撃

1つは、NATOがコソボ問題をめぐりユーゴスラビアに軍事介入します。これに中国は猛反発しました。なぜかというと、あのとき、ブレアさんの言葉でいうと「人権は国権の上位にある」という理屈でもって、NATOのメンバーでもない国へNATOは軍事介入したわけです。中国の側からすれば、この

考え方もし中国に応用されたら大変なことになります。国内にいろいろな人権問題がありますし、台湾は民主化しているわけですから、NATOが台湾海峡に入ってくることだって、理屈のうえではあり得ないわけじゃない。

それだけではなくて、アメリカとの間でWTOの加盟交渉が山場を迎えていたのですね。99年の4月に、朱鎔基首相が大幅な譲歩案をかばんに入れてワシントンを訪ねる。が、クリントンはそれをけるのです。それをけったばかりか、中国側の譲歩案をどこかの役所のホームページに載せてしまったのです。それをみた中国側がびっくりする。つまり、最高層の幹部しか知らない、関係諸省庁は知らされていないような譲歩案が、何とアメリカのホームページに載ったわけです。何をやっているんだということになって、朱鎔基は面白丸つぶれで、中国に帰ってから1~2カ月表に出てこないということがありました。

極めつけは、5月の中国の在ユーゴ大使館の爆撃事件です。これは、アメリカ側にいわせれば誤爆でした。古い地図を使って、引っ越したのを知らなかったとか、そういうことがいわれました。

これについては幾つかおもしろい話があります。1つは、あのときにメディアに載った話というのは、アメリカの空軍基地からB2というステルス爆撃機が一度も給油を受けることなくユーゴまで飛んでいって爆弾を落として、また戻っていったのだということでした。私はアメリカに行っている間に、いろいろな大学で日中関係について話をしたのですけれども、アメリカの大学院には軍人上がりの人が多く来ているのです。ある大学に行きましたら、自分はその爆撃機が出撃したホワイトマン空軍基地で整備士をしていたという人がいました。「いや、あれはB2じゃありません。よくあることなんだけれども、最新鋭の軍事技術でやったんだといいたがるんですよね」という話をしていました。古い爆撃機が、地図の間違いではなくて、テクニカルな不具合で間違ったところに爆弾が落ちてしまったのだというようなことを、その人はいいましたが、本当のところはもちろん分からぬ。

学生デモ・管理したガス抜きか

もう一つは、これが落ちたときに、中国では10年ぶりに学生がデモをしたわけです。デモをしただけではなくて、イギリス大使館とアメリカ大使館に損害を与えた。つまり、大使館構内には入れなかつたわけですが、道から石を投げたり、あるいはアメリカ大使館に火をつけようとした人もいたみたいです。そういう乱暴な行為に及んだわけです。

たまたま私は北京大学で仕事があって、あのときは何日もデモが続いたものですから、私も、2日目だったか、3日目だったか、行ってみたのです。北京の町の東南に大使館街があります。そこが警察によって中に入れないとようになっていました。ただ、続々バスで学生たちが都の西北の大学エリアから運ばれてくる。そうすると、ちゃんと看板が立っています、「デモ隊はこっち」と書いてあるのです。ルートがあるのです。ここを通りなさいというわけで、警官に導かれてデモをするのです。ただ、あれは5月の本当に天気のいい一連の日々で、2日目、3日目になると、完全にデモ隊もピクニック気分なんですね。ぞろぞろと、ペチャくちゃと楽しげにおしゃべりをしながら歩いているという感じでした。

ところが、英國大使館の前に差しかかると、みんなぎょっとして黙ります。なぜかというと、みると、門灯はもちろん完全に壊されていますし、それから、前に通ったデモ隊が投げ込んだ石で前庭が埋め尽くされているのです。門から20メートルほど奥へ入ったところに建物があるのですけれども、その建物の正面を向いた壁の窓ガラスは全部割れている。

だから、あれはよく官製のデモだといわれますが、恐らくそういうことではない。学生たちが憤激していたことは間違いないのです。そこで当局は管理したガス抜きをしようと思ったのだと思います。そのときに、もし都の西北からずうっと歩かせると、途中で市民が加わる可能性がある。それは避けたかったのだと思います。学生だけ歩かせたかったのでバスで運んだというのが、恐らく実情だったと思います。

ですから、2005年の反日デモのときは、帰りだけバスが出たのですね。あれは、大使館まで学生を行かせたくなかった。大使館に彼らが行くということは予想していなかったのだと思います。ただ、行くということ、もう途中でとめられないということが分かったので、慌ててバスを用意して、帰りだけはバスに乗せたということではないか。これも本当のところはわからないので、まゆつばで聞いてもらえばいいのですけれども。

そんなことがあって、97・98年によかった関係が、一気にドーンとまた悪くなる。ここで中国は、対米関係は安定しないものだということを骨身にしみて感じるわけです。

2001年4月の軍用機衝突事件

クリントンの後の大統領は現在のブッシュさんですね。ブッシュは、クリントン大統領が途中から非常に親的になつた政策を批判して、戦略的パートナーなんてばかいうな、戦略的な競争相手だといって当選しました。2001年に就任して、すぐ起きたのが4月1日の軍用機衝突事件でした。このときも、私はたまたま北京大学に行ったのです。4月1日に香港から北京に入ったのですけれども、その便の出発が少し遅れたのです。どうして理由説明もなく遅れたのかなと思ったのですが、そうしたら、海南島の沖で大変なことが起きていたわけです。

このときは、2年前と違って、キャンパスの中も非常に静かでした。当局の対応も冷静だったと思うのです。あのとき、中国の海軍の戦闘機がスクランブル発進してぶつかってしまったんですよね。空軍は、海軍は下手くそなんだというふうにいっていたみたいでそれども。中国の戦闘機は海に落ちてしまったようで、アメリカの大きな偵察機 これは嘉手納を飛び立った偵察機ですけれども、よたよたと海南島の中国軍の基地に不時着しました。

ただ、おりるときに、許可をくれというふうに盛んに無線で呼びかけたらしいのですけれども、中国側は黙っていたみたいですね。もちろん「オーケー」とかいって後で責任を問われたら大変なことになりますから。です

から、必死の思いで軍事機密の固まりのような機器を壊しながら、よたよたとおりていったのでしょう。その後、乗員と機体をどうするかということで大騒ぎになりましたよね。中国側は「謝れ」と主張し、アメリカ側は「ぶつかってきたのはおまえの方なんだから謝らない」と言い返しましたが、結局「アイ・アム・ソーリー」とアメリカ側がいって、中国側はそれを謝罪と受けとめ、アメリカ側は、単に遺憾の意をあらわしただけなのだといって玉虫色の決着をしたわけです。

よく、その年に9・11があつて反テロ統一戦線ができ、米中関係が劇的に改善された、といわれます。ところが、実は細かくみると必ずしもそうではない。7月の段階、パウエル国務長官が北京を訪問して、関係修復に乗り出しているのです。あの年、10月にAPECの会議が上海で開かれました。それで、9・11からまだ5~6週間ぐらいしかたってなかったときだったと思うのですけれども、ブッシュは上海には行きました。結局、経済です。やっぱり中国が、なかんずく上海が、アメリカにとって経済的に非常に重要だという認識がありましたので、9・11の前から関係修復に動いていました。東京、ソウル、北京にも行くはずだったのですが、それは全部キャンセルして、上海だけは無理しても行ったという事情がありました。

もう一つ大事なポイントは、台湾について米中の間で合意ができたということです。つまり、陳水扁政権が2000年にできた。これは民進党政権で、民進党の綱領には台湾の独立がうたわれている。だから中国側は非常に心配して、当時の江沢民国家主席兼中央軍事委員会主席は、台湾との統一のタイムテーブルを準備しなければならない、といいました。これで大いに台湾海峡は緊張したわけです。

台湾現状維持への転換

ところが、次第に中国側は政策を変えます。2002年、胡錦濤総書記になり、2004年9月に軍事委員会主席のポストも江沢民から胡錦濤に渡されますけれども、2004年になるとかなりはっきりと、中国側は現状維

持でもいいと政策を変えるのです。これはまさにアメリカにとって望むところです。先ほど申しました50年代の台湾中立化政策ではありませんが、アメリカにとって一番いいのは現状維持です。陳水扁が独立に向かうことも抑えるし、中国側が軍事的な手段で統一することにも反対するというのがアメリカの態度でありますから、台湾問題についての矛盾といいますか、対立点は米中の間でいまはないのです。このことが、米中関係を安定させる非常に重要なファクターになっているといえると思います。

北朝鮮の問題に関しましても、いま米中間に緊密な協力関係がある。例えばどこにあらわれているかというと、金融制裁なんです。マカオにあった銀行の北朝鮮関連口座をアメリカが凍結させたわけですが、実はそれに続いて中国も、中国銀行などの口座を幾つか閉じました。このへんの米中間の協調が、北朝鮮をして非常に強い対中反発姿勢をとらしめた一つのファクターではなかったかと思います。去年の7月のミサイル実験の前に、中国側が一生懸命になって実験をしないように説得を試みますけれども、北朝鮮は全然聞く耳を持ちませんでした。中国側にすれば、金融関係の情報をアメリカがよく把握していることを認識させられる、そういう事件でもあったと思うのです。

冷戦後の米国の対中政策

時間がなくなってきたので急ぎますが、アメリカにすれば、冷戦後、対中政策は大きく分けると二本の柱から成っています。一方においては略的な警戒を続けています。将来、中国が軍事的な脅威となり得るという認識を持っています。そのヘッジとして、日米の安全保障協力関係を強化するとか、偵察行動を強める。2001年の偵察機の衝突にはっきりとあらわれているのですけれども、事故が起きた一つの基本的な理由は、アメリカが偵察行動を強化していることです。実はこれはクリントン政権の末期からやっていることです。クリントン政権も必ずしも対中融和ばかりではない。戦略的な警戒ということはずっと一貫して続いています。

しかし、例えば国防総省のいろいろな報告書で大変厳しく中国側の軍事力の近代化について批判しますけれども、他方においては非常に活発に安保交流をやっている。中国側からも中央軍事委員会副主席あるいは総参謀長とか国防大臣などを呼んでいますし、自分の方からもラムズフェルド国防長官やマイヤーズ統合参謀本部議長も行っている。この間まで太平洋軍司令官だったファロンさんは毎年のように行っていたりするわけで、全然、日本と違うのです。日本は、こここのところ全く高レベルの交流をやってなかったわけですから、さすがアメリカという感じがします。

もう一本の柱は経済的な関与ということです。クリントンさんが経済問題と人権問題のリンクをやめたときから、対中経済関与が進みました。後にユーゴで後でヘリコプターの事故で亡くなる、アフリカ系のプラウン商務長官という方がいましたけれども、彼は96年に、もう11年も前の段階ですが、北京において、米中関係はアメリカにとって最も重要な二国間関係だといっているわけです。やっぱり中国というのは、アメリカ資本主義にすれば最後のフロンティア 最近はインドもあるようすけれども としての憧憬を抱く地であるようです。

実際に貿易額は最近ウナギ登りです。日中間の貿易は、去年も伸び率は10数%でした。大変高い伸び率ともいえます。しかし、中国とEU、あるいは中国とアメリカとの間では20数%の伸び率です。アメリカだけでなく、例えば中国とASEANとの間の貿易の増加率も20数%だったと思います。それと比べれば日中の間はそれほど伸びていない。ともかく、経済的な関与では、米中の間で非常な拡大深化がみられるということです。

まとめといえば、将来の脅威にはなりうるのだけれども、やはりグローバルな問題にともに取り組むパートナーとして、米国は一目置く存在として中国のことをみているということがいえようかと思います。

ある調査によれば、30年以内に中国が世界最大の経済になるだろう、と予測する米国の中国、東アジア研究者は7割近いわけです。こうしたところにも、アメリカの対中観が一つあらわれているのではないかと思います。

当然、中国リスクというはあるわけです。中国の経済的な安定成長、あるいは政治の安定が今後どうなるのかは大問題です。しかし、いまのところはアメリカにおいては、日本と比べると楽観的な見方が多いのではないかというのが、アメリカにいる間の私の印象でありました。

次は中国側の対応です。経済的関与と戦略的な警戒というのと同じだと思います。しかし、前面に出てるのは経済的な関与の方です。貿易摩擦が大きな問題になれば、その都度アメリカに出来かけていって、アメリカ製品を大量に買い付けます。それから、日本と同じように財務省の証券もたくさん買っている。あまりにもたくさん買ったものですから、最近はアメリカの方でこのことを心配する人も出てきています。中国がいきなりこれを売りに出したらどうしよう、と。しかし、アメリカ経済が大混乱すれば中国も大変困るのであって、そういうことはないとは思うのですけれども、やろうと思えばできるという状況です。

戦略的な警戒は当然続いてあります。衛星をミサイルで撃って破壊した先日の実験が、いま盛んに話題になっています。中国がそうした軍の近代化、なかんずく情報化、これを一層進めていくつもりであるのも、間違いないところです。

90年代後半から地域主義重視へ

90年代の後半から中国外交に大きな変化が1点あらわれています。それは地域主義への傾斜です。中国の西、すなわち中央アジアにおいては、旧ソ連の諸国とともに上海協力機構を中国も入ってつくった。それから東アジアにおいては、ASEANプラス日中韓の枠組みづくりに大変熱心になった。特に99年以降熱心になったといえると思います。

一つのきっかけは、97年、もう10年前になりましたが、あのアジア通貨危機です。世界的にはアジア金融危機というのが普通の呼称ですが、あのときアメリカも助けてくれないし、ヨーロッパはまして助けに来てくれないので、アジアの多くの国々がグローバル化のリスクに対し、地域間協力でもってヘッ

ジをかける必要性を痛感したということがありました。

最初、日本のAMF（アジア通貨基金）構想に中国は反対しますけれども、その後、すぐに態度を改めて賛成に変わりました。このことにも一つあらわれていますが、中国の姿勢の転換に拍車をかけたのが99年のアメリカとの衝突だったわけです。アメリカとの関係は、やっぱり安定しないものだ。しかし、冒頭に申しましたようにアメリカと良好な関係を保つのはどの国にとっても大事なことですから、中国がアメリカと敵対したときに、みんなはアメリカの方を向くかもしれない。そうすると中国は孤立してしまう。だから、米国との関係が悪くなつたときにも頼れるような仲間を自分の周りにつくり、活動空間を確保しておくことが非常に大切だということも重要なポイントとなって、中国はいま地域の枠組みづくりに大変熱心になっているといつていでしよう。

もう一つは、特にアジア金融危機の後、中国が経済的にひとり勝ちするような状況が出現しています。そうすると、中国脅威論が出てきてしまい、やっぱり浮いてしまうわけです。それで、中国が伸びることによって、皆さんにもちゃんと利益や恩恵が行くんですよ、そういうメカニズムとしての自由貿易圏をつくりませんかという呼びかけを始めた。そういう狙いでもって地域主義を進めている面もあると思います。

ということで、アメリカに対しましては、一方においては単独行動主義、武断主義を警戒する面も強いです。アメリカは、さっきちょっとといい忘れましたけれども、国務副長官のゼーリックさんが「中国は責任ある利害共有者である」という言い方を始めたわけですが、これにはポイントは2つあります。アメリカを中心とする国際秩序の安定や発展から、同じく利益をこうむる、そういうパートナーなんだと認めるということが1つのポイント。もう一つのポイントは「責任ある」というところにあって、この秩序を乱したり崩したりするような存在であってはなりませんよ、と。そういうふうにくぎを刺すという面もある。

中国は最初、こうした言い方が出てきたときに、これは一体自分たちにとってどういう

意味があるのだろうというので大変戸惑って、いろいろ研究したようです。結論としては、この言い方を受け入れることにしました。こういうふうにいってくれるのは、決して中国にとって悪いことじゃない。いまは「責任ある利害共有者」で大変結構である。50年後、60年後はともかくとして、いまはそういう存在としてアメリカを立てながらやっていくということで結構だというのが、大方の判断だろうと思います。

といいますのも、いまの胡錦濤・温家宝政権にとって最も重要なことは、別に世界で霸を唱えることでも何でもなくて、国内をいかに安定させ、発展させるかということです。国内問題のあまりの深刻さ、多さ、これに大変頭を痛めている。鄧小平がいったように、中国の発展に必要なのは平和な国際環境であるということを改めてかみしめて、対米外交も、そして対日外交も展開していきたいというふうに考えているのだと思います。

ちょうど時間になりましたので、後は質問にお答えしたいと思います。

（質疑応答）

藤村幸義企画委員（司会・日経出身） 高原先生、ありがとうございました。米中関係のこれまでの流れを、非常にわかりやすく、エピソードも交えて説明していただいたと思います。

それでは、質問される方どうぞ。

芝辻正昭（ＮＨＫ出身） 中国の対外貿易の急進ぶり、それに対して日本の比較的低調な伸び、これについてさらに説明していただければと思います。

高原教授 2003年まで、中国側の統計によれば、日本は長い間中国の最大の貿易相手でした。いまは、ＥＵが第1位で、2位がアメリカ、そして3位が日本です。世界中の国々と活発に貿易をする時代でありますので、やはりその国の、あるいは地域の経済の大きさによって、中国との間の貿易の相対的な規模が決まってくる部分があるのではないかと思います。そういう意味では、こういう順位

になるのも当然かなと思うのが1点。

もう一点は、ＥＵもそうだと思うのですけれども、ＥＵもアメリカも、あるいは東南アジアも、いまはまさに中国ブームのピークにあるといつていのではないでしょうか。ちょっと抽象的な言い方ですけれども、中国市場に対する関心が物すごく高いし、中国の経済的な将来についての楽観論が非常に強いと思います。日本の場合は、余裕のある企業は、チャイナ・プラス・ワンという戦略に乗り出しているところが多いと思うのです。中国にはいろいろな問題もあるし、リスクもある。ただ、いまは非常にもうかるものですから、中国から足を抜くというのもばかばかしい。しかし、一方において中国と活発にやりながら、できるだけ商売の相手を多元化していくという発想に基づいて動き始めているところも多いと思います。そういう違った違いが、こうした数値の違いとして出ているのではないかという印象もあります。

加藤青延（ＮＨＫ） 最近のアメリカの動きでございますけれども、例えば朝鮮半島をめぐりましては、韓国がかなり北朝鮮寄りになって、アメリカに対してかなり冷たいということで引いてきております。台湾に関しても、武器売却問題をめぐって、民進党も国民党も非常に消極的になっていて、アメリカがもうこれ以上台湾に味方してもしようがない、と。また台湾が経済的にもはや中国経済圏に組み入れられてしまっているというような考え方から、かなり引き始めているという動きがございます。

一方で、中国は平和・安定を望むといいながらも、ヨーロッパからの武器売却というものを積極的に進めようとしております。これは日本が一番反対しているわけですけれども、ヨーロッパに行きますと、あまり気にもとめず、売り込みたいというような動きの方が最近はよくみられます。アメリカのプレゼンスの衰退と、中国の軍事的な力の増強が、東アジア地域におけるバランスパワーを変える可能性がないだろうか。アメリカが中国と仲よくなり過ぎたために、あるいはかなり安定したこういう米中関係が存在する中で、東アジアにおける日中関係というものをあまり深く

考えずに、むしろ頭を飛び越える形でものを考えていくのではないだろうか。今後の展望に關係して、そういう危機感というのをお持ちであるかどうかということをうかがいたい。

高原教授 アメリカの中にもいろいろな考え方があります。なかなか一概には申せないわけですが、まさにおっしゃるような考え方、つまり、さっきアチソン・ラインということを申しましたけれども、いわば新アチソン・ラインといっていいような発想をする人たちも最近出てきているのは確かだと思います。この間まで日本に来ていました私の友人のボブ・ロスというボストンカレッジの先生もそうなんですが、長期的に考えた場合に、アメリカと中国との間で、ある種の勢力圏のすみ分けをせざるを得ないだろうという発想をもっています。

そうすると、昨今の韓国の動きであるとか、おっしゃったような台湾についての動向等、あるいはアメリカにとってのそれぞれの戦略的な重要性ということを考えた場合に、朝鮮半島や台湾は中国の勢力圏でいいのではないかと判断することもあります。海洋アジアと大陸アジアというふうに分けて、海洋アジア、具体的にいえば日本やらフィリピンやらインドネシアをアメリカががっちりと押さえていれば、朝鮮半島だの、台湾だの、それからベトナムも中国の勢力圏に入ったって、アメリカは別に痛くもかゆくもない、それでもいいではないかという発想が、リアリストの一部にはあります。彼らは米軍のトランسفォーメーションもこうした発想に基づいているのではないかといいます。それが事実かどうかはよく分かりませんが、何となくそういう印象を受けることもあるのです。

ただ、日本の人々にそういう話をすると、みんなびっくりして、いや、朝鮮半島は日本にとって昔から戦略的に重要なところなんだ、と。これは一つの議論としておもしろい点です。いまの軍事技術革命の時代に、朝鮮半島が日本にとってどれほど戦略的意義を有しているのか、専門家は大いに論争するべき点だと思うのですけれども。

台湾も同様なのですね。私、米国で軍関係者と外交関係者の討論を見学したことがあり

ますが、たまたま私が行った日のお題が台湾だったんです。アメリカにとっての台湾の軍事的意義はどれほどかというのがテーマで、みんなが議論した結論は、台湾の戦略的意義はゼロということでした。

日本人にそういう話をすると、みんなまたびっくりする。「沖縄とあんなに近いのに、それでもよろしいのか」と考える。しかし台湾海峡は幅が160キロしかないけれども、台湾から嘉手納まではもっとあるわけですね。正確に何キロか忘れましたけれども。だから、大陸と台湾との関係と、台湾と沖縄との関係は違うのだという、そういう言い方を一部の米国人はしたりするのです。

私としては、こういう発想がはやってほしくないんですね。なぜかというと、もしそういう発想でやられますと、日本は対中戦略的対抗の最前線に立つことになります。そんな役割は果たしたくない。私たちにとって利益はどこにあるかというと、中国との間でいかに低コストで共存していくかということなわけです。軍拡競争はどうしても避けなければならない。そんなときに、そんな最前線に立つのは嫌だし、もう一つ深いレベルでいうと、海洋アジアとか大陸アジアとかいってアジアを分断するような言説は、アジアにとって非常にまずい。いま東アジアが団結して協力し、一つになろうとしているときに、そういうことはいわないでよというのが、東アジアの多くの人が持つ意見ではないかと思います。アメリカの都合からすればそれは別にどうでもいいことであって、逆にアジアが団結されると困ると思っている人にすれば、何ら痛痒を感じないわけですけれども。

そういうことで、アメリカがどういう発想をしようと、日本は、核兵器の潜在的脅威についてある種の開き直りをしない限り、アメリカとの安全保障協力を続けるのでしょう。やっぱり中国のリスクというのにはありますから、対中ヘッジということも考えて、安全保障協力をアメリカと続けるのだと思います。しかし、日中がどうやって戦略的に共存していくのかという問題は、私たちは私たちで考えなければならないことだと思うのです。お互いに脅威を感じずに共存し、できれば軍拡ではない、均衡縮小の方へ持っていく努力を

常にしていく。しかし、信頼関係がなければ、そんなものは全く絵にかいたもちですから、対話から始めましょうと、そんなことが日本にとってはいいんじゃないかと思っています。

伊藤三郎（朝日出身） いまの中国の共産党一党独裁という政治体制の中で、軍部というものはシビリアンコントロールが必要だという考え方があるのかどうか。アメリカは、その点をどういうふうにみているのか。具体的には、最近の宇宙における中国による一方的な衛星の破壊、こういう問題は果たしてシビリアンとミリタリーの間で綿密な協議が行われたのかどうか。

高原教授 軍については、実はわからないことだらけなのです。知ったかぶりをして間違ったことをいうことはまずいのですけれども、はっきりとシビリアンコントロールという概念を使って、それを強化、制度化しなければならないのだといっている証拠はないのですね。ただし、はたでみていて、まさにおっしゃるとおり、シビリアンコントロールが必要であろうと思います。しかし、その制度化がはなはだおくれている。

実際に彼らがやっていることは何かというと、あくまでも党が鉄砲を指揮するのであり、党组织が軍組織に対して命令をして、軍組織は党组织の、あるいは軍の指導者は、党の指導者のいうことを絶対に聞かなければならぬという教育は繰り返しやるわけです。そういう宣伝は繰り返しやるわけですが、私たちからすれば、宣伝とか思想教育だけではなくて、それを具体的な制度にしなければいけないのではないかと考えます。これは中国の政治改革の中で大変重要な課題です。私たちにはそういう認識があるので、彼らにすればなかなかそういうことをおあっせんに語れない、軍について自由に語れない政治環境が依然としてあるようではないかというふうに思っています。

もう一つ具体的に彼らが行った措置は何かというと、予算の話です。98年まで軍は自分のビジネスをやることを認められていたわけです。98年に朱鎔基、江沢民が決断をして、ビジネスを軍から取り上げ、そのかわ

りに予算をふやすということにしました。ただ、実際には、軍のビジネスが全部なくなつたわけではありません。こんな経験があります。廈門でホテルを探したとき、運転手が「あそこがいいですよ」といって連れていってくれたところが、広州軍区が経営しているホテルでした。ちゃんと領収書には「広州軍区」の判がありました。

その翌日、廈門から河南省の鄭州というところに飛びました。これまた偶然、案内されたところが河南省軍区のやっているホテルで、そこはもう堂々と看板も第二招待所と一方にあって、もう片方には何とか賓館というのが出ていました。二枚看板でやっているわけです。廈門でも鄭州でも電話線からインターネットにつながりませんでした。「どうして？」と聞いたら、「あんた、分からぬの？ これは軍の線だ」と。つまり、電話線が2系統あるわけです。一般向けの電話線と軍向けの電話線とあって、軍向けの電話線からはインターネットにつながらないようになっているのです。

ということで、軍のビジネスの一部分は続いているのですが、いま予算の大部分はシビリアンのコントロールのもとにありますので、これは一つの制度的なテコであろうというふうには思っています。

福原亨一（共同出身） 中国とアメリカは互いに警戒しながら、共通の利益も十分に心得て、いい方向に話し合いを進めている。米国は中国と踏み込んだ話ができるので、日本と中国の話が多少ピントはずれでもかまわないし、むしろ好都合とみているのではないか。

アジアでの米軍再編の一番の狙いは台湾有事の際、日本の協力を確保することだったと思うが、台湾でなくもっと西の地域で協力を求められることが常識になっていくのか。

高原教授 アメリカ人の一部だとは思いますが、いまの霸権がいつまでも続くものではないというふうに考える人たちもいます。しかし、凋落のプロセスをできるだけ長くしたい、できるだけ長く霸権の地位を保つておきたいと思うのは当然です。そうしたときに、利用できるのはやっぱり東アジアだろ

う、と。つまり経済的には、中国のこの勢いですよね。中国の経済的な台頭をアメリカの利益のために使うということが1つ。それから、軍事的には、日本をもっと使えないと、と当然そういうふうに考えるのだろうと思います。

それで、東アジアを大いに活用するためには、東アジアに安定して発展してもらわないとアメリカも困るわけですね。ですので、日中の間でちょっとけんかするのはいいんですけれども、大げんかされると困る。また、ナショナリズムが高まるという形で大げんかされるのは、火の粉が自分のところに飛んでくるかもしれないということもあって、これはやめてもらいたいというのがアメリカの本音だろうと思うのです。ですから、日中間でいろいろもめていましたときには、アメリカはアメリカで、かなり心配したのだろうというふうに思っています。

トランسفォーメーションに関しましては、かなり長期的な中国の軍事的な台頭ということをにらんで考えられているのだろうと思うのです。台湾というのはどちらかというと、短期とはいえないかもしれないけれども、中期的な問題です。恐らくもっと長い目でトランسفォーメーション、あるいは中国の軍事的な台頭への対策というのは考えているのだと思います。

台湾だけではなくて、恐らく日本にやってほしいというのは、それこそ世界の中の日米同盟です。私はこれは嫌な言い方だと思っているんです。というか、もっと議論しなきゃならない問題だと思っています。本当に日本はそれでいいのかということですね。アメリカにすれば、それで結構でしょうけれども。世界の中の日米同盟といったときには、日米安全保障条約に書いてある範囲を超えているわけです。日米安全保障条約に反している言い方なんだけれども、あまりそれは追及されていないのが現実です。アメリカにすれば、東アジア以外のところでも手伝ってほしいという気持ちがあるのだと思います。

大谷健（朝日出身） 要するに、非常に大きな疑問は、中国というのはどんな国なんですか。共産主義指導下にある社会主義国であ

るといわれているにもかかわらず、上海とかには資本主義初期の資本家のごとき活躍がみられます。いまの中国は一体何なのか。何か怖い共産主義がそこにあるぞとおどかしながら、初期の資本主義的破壊活動をやっているじゃありませんか。これはどう解釈していいのか。そんなものはいずれ破綻するんじゃありませんか。つまり、中国における現在の共産主義というのは一体どう解釈したらいいのか。それは、経済の資本主義化と同時に、だんだん消え失していくものなのかどうか。

高原教授 全く社会主義的でなくなってしまったかというと、そうともいえない面もあると思います。社会主義的な面が少しあは残っているけれども、中国は社会主義の国だというふうにいったとすると、マルクスは怒ると思います。社会主義をもちろん標榜しています。社会主義の看板をおろすと、自分の政権の正統性が全くなくなりますので、看板は相変わらずですけれども、中身はほとんど社会主義的ではない。資本主義の悪い側面がはびこっている社会ではないかと思うのです。

要するに、社会主義の解釈を変えたのです。1999年のことです。非常に単純化していくと、80年代まで中国は、社会主義には3つの大きな要素があるといっていた。計画経済と、生産手段の公有制と、労働に応じた分配の原則だといっていた。けれども、計画経済は92年にいわなくなりました。分配の問題と所有制の問題は連動していますので、ポイントは、公有制をどうするかということです。「公有制をもって主体とする所有制」という看板は残っていますが、この解釈を変えたのが99年のことです。

つまり99年までは、社会の総資産を計算して、その半分以上が公有されていないと、それは公有制をもって主体とする所有制とはいえないと考えていた。そうした所有制でなくなれば社会主義とはいえないという、そういう解釈だったのです。それが、99年に解釈を変えて、たとえ量的には半分以下でも、国民経済のかなめさえ公有制にしておれば、それは公有制をもって主体とする所有制であるといってよろしい。したがって社会主義だといってよろしいというように解釈を変えた

のですね。ですから、もう中身は、実際的には資本主義と同じだといつていいと思います。ですから、共産党というのはいまや、伝統的な意味での社会主義によって立つ政党ではなくて、ナショナリズムと開発主義によって成り立つ政党である、というふうに私は理解しています。

安江伸夫（テレビ朝日） 衛星の爆破の件なんですが、先ほども出ていましたシビリアンコントロールと申しますか、中央軍事委員会主席である胡錦濤氏は、この件にどうかかわっているんですか。それからまた、これは莫大なお金がかかるわけですね。ミサイルを打ち上げて壊すですから。少ない中で予算を使っているわけですから、胡錦濤主席も当然知っているはずだと思うんですが。この意図をどう理解すべきなのか。

私はアメリカのことのはんまりくわしくないんですけれども、去年、宇宙空間はアメリカが自由に使いたいんだ、と。兵器をコントロールするようなことを求められても、宇宙における軍事的な動きについても、アメリカは自由にアクセスできる権利を留保するというような論文がたしか出たと思うんです。そうした動きですとか、それからＥＵが武器輸出を再開させたいというような動きがあったりとか、こうした動きと何かリンクしたものがあるのかどうなのか。アメリカに対して何を訴えたいのか。

高原教授 正直にいえば、全くわかりません。ですけれども、どういうことがいえるかと、いま思いをめぐらしてみると、1つ指摘できます。ことしという年が胡錦濤にとってどういう意味を持っているかということを考えるべきだと思うんです。ことしは彼にとって最も大事なことは、党大会において自分のやりたい人事をやるということだと思います。それをするうえで非常に重要なことは何かといえば、軍の支持を得るということだと思います。

この事実と、こうした軍関係の動きというのが、全く関係がないとみるのも不自然かと思うのです。それが決定的なファクターだったとはいえません。そういう情報がありませ

んので。まあ、私がいえるのはそれくらいかなあということです。もちろんいろんなほかのファクターがありますから、例えば軍がどれほどそれをやりたがっていたのかとか。長期的な計画の中で今回の実験がどれほどの重要性を持っているのかとか。そういうことを私たちには全くわからないですから、想像するしかないのです。恐らく胡錦濤さんは事前に知っていたでしょう。知らなかったら、逆に彼にとっては非常に困ったことで、恐らく知っていたと思いますけれども、ゴーサインを出すうえで、いろいろ考える中で、一つの重要なポイントは国内政治のことだったんじゃないかなあと思いますね。

宇田信一郎（ＮＨＫ出身） 先生も司会をされてましたが、ケント・カルダーというアメリカのライシャワー研究所の所長が来ましたね。あのときに、

2005年の米中間の貿易は2820億ドル、日中間が2270億ドル、日米間は1990億ドルと言っていました。したがって、経済のこと一つだけみても、日米中の関係がどうなるかということは、今後世界史的に非常に大きな意味があるということをいわれていました。そうなってくると、その下の底辺としての日中韓というのも非常に問題になってくる。北朝鮮のあの核の問題というのは、もちろん核を全面放棄することが日本の一番の利益になるわけですが、しかし、それはリビア方式みたいにはなりにくいだろう。結局、中国だって、北朝鮮との軍事条約を破棄するとはいわないですよね。それから、石油と食糧を徹底的に締めつけるということまではいわない。そうすると、ロシアも対応が違うので、なかなか全部結束を続けられるかどうかわからない。

しかし、日本へは大体8～10分でミサイルが来ちゃうわけですね。アメリカは1万2000キロですから、30分以上か1時間以上かかる。そういうふうになってくると、もしアメリカが、核の拡散はしなければ保有は認めるというふうになつた場合に、中国もそういうふうになってくるようになると、日本にとっては大変困るわけですね。そうなつくると、一体日本の安全というの

はどうやって確保するべきなのだろうか。

高原教授 小泉前首相が最後にアメリカに行ったときに、ブッシュさんに対して1つ提言をしたといわれます。「金正日と直接話してください」と頼んだ。しかし、ブッシュはそれを断ったということのようです。そのときに、どういう形相で、どういう言葉で小泉さんが迫ったのか。私は非常に興味があるところなんです。核つきで米朝間で何らかの合意がされることを日本は決して認めないとということを、強くアメリカ側にいっていくべきです。

あれは2005年の9月でしたか、六者会談で、一応核をやめるという方向で合意ができる、あとは具体的にどうやって核の廃棄を検証するのかという話になりました。それがブッシュ政権の中で合意ができないわけですよね。大統領がイニシアチブをとってやるしかないんだけれども、いまは中東問題で手いっぱい、とてもそういうことはできないということだと思うのですけれども。

司会 かなり時間を過ぎましたので、これで終わりとさせていただきます。

いろんな刺激的な興味深いお話もうかがえ、特に米中すみ分け論となりますと、日本がどうするかという大きな課題を突きつけられたような気がいたしました。どうもありがとうございました。

文責・編集部